



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8616 URL <http://www.tokaitokyo-fh.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 石田 建昭

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 大野 哲嗣

TEL 03-3517-8391

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	53,087	△15.3	52,098	△15.4	11,446	△42.3	13,555	△39.1	10,649	△26.6
27年3月期第3四半期	62,697	△12.6	61,602	△12.3	19,841	△22.0	22,246	△20.2	14,500	△25.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 9,774百万円 (△38.0%) 27年3月期第3四半期 15,767百万円 (△26.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	40.17	40.13
27年3月期第3四半期	54.51	54.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	681,057	154,698	22.4	577.76
27年3月期	458,106	157,351	33.8	579.91

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 152,432百万円 27年3月期 154,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	14.00	—	20.00	34.00
28年3月期	—	14.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当16円00銭 記念配当4円00銭。

平成28年3月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	280,582,115 株	27年3月期	280,582,115 株
28年3月期3Q	16,747,974 株	27年3月期	13,929,529 株
28年3月期3Q	265,104,509 株	27年3月期3Q	266,023,254 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成28年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、平成28年3月期の期末配当予想は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
4. 補足情報	14
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	14
(2) 四半期連結損益計算書の推移	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から12月31日まで)のわが国経済は、緩やかながらも回復傾向が続きましたが、中国や新興国経済の減速等により回復ペースは鈍化し、総じて弱めの動きとなりました。個人消費は、雇用・所得環境の緩やかな回復や猛暑の恩恵を受け、若干持ち直しの動きとなったものの、その後、食品価格の上昇、8月の株価下落による消費マインドの低下及び暖冬の影響等により、弱含みで推移しました。また、企業の設備投資も中国や新興国経済の減速等から慎重姿勢を強め、投資を一部先送りする動きなど低調な動きとなりました。

海外経済は、全体として緩やかに回復したものの、中国や新興国中心に減速感が強まりました。米国経済は、個人消費を中心に緩やかな拡大傾向を維持しましたが、ドル高と原油安が足かせとなって企業業績は全般に弱含みとなりました。欧州経済は、E C B(欧州中央銀行)による金融緩和によって緩やかな回復基調が続きました。中国経済は、過剰資本ストック等の構造調整圧力から減速傾向が続きました。

株式市場では、日経平均株価が4月に19,100円台で始まった後、海外投資家による買いを原動力に6月に一時21,000円に迫る動きもありました。しかし、8月以降は中国の人民元切り下げをきっかけに、新興国をはじめとする世界景気の減速懸念から海外投資家による売りが増加して急反落、9月には一時17,000円を割り込みました。その後、11月4日に日本郵政グループ3社の株が上場され、日経平均株価は12月1日に20,000円台を回復したものの、中国経済の先行き不安と原油の先安観等を受け、12月末は19,033円で取引を終えました。4～12月の東証1部の1日当たりの平均売買代金は2兆8,811億円となり、前年同期の2兆2,891億円を上回りました。

債券市場では、長期金利の指標である10年物国債利回りは、4月に0.4%台で始まった後、日本銀行が追加金融緩和に踏み切るとの観測から一時0.28%台まで低下しました。しかし、日本銀行が追加緩和を見送ったことやF R B(連邦準備制度理事会)の利上げ観測によって米国長期金利が上昇したことで、6月に利回りは一時0.545%まで上昇しました。その後、世界的株安や原油安による物価指数の低下から利回りは再び低下基調をたどり、12月末は0.27%で取引を終えました。

為替市場では、日本銀行の量的緩和やF R Bの利上げ観測から6月にかけてドル高円安が進み、1ドル=125円台となりました。8月に世界的な株安を受け一時116円台まで円高が進み、その後118円台から120円台で推移しました。12月にF R Bが9年半ぶりに利上げを行ったことにより、123円台後半まで円安が進みましたが、中国株安や原油安によるリスク回避の動きが加わり、その後はややドル安円高に転じて、12月末は120円台で取引を終えました。

当社グループは、経営計画「Ambitious 5(アンビシャス ファイブ)」を平成24年4月にスタートさせ、平成26年度以降を同計画のセカンドステージとして位置づけ、より進化した施策を推進しております。同計画のセカンドステージでは、基本理念は堅持しつつ、お客様の利便性を高める新たな機能の取り込みやグローバルネットワークの拡充等を図り、独自性ある総合金融グループとして、「Leading Player in ASIA(リーディング プレイヤー イン アジア)」となることを目指しております。

当社グループの中核である東海東京証券株式会社では、個人営業部門において、「安定収益重視型営業」、「顧客セグメント別マーケティング戦略」に加え、「顧客採算を重視した営業」を引続き推進しております。

富裕層のお客様向けには、新ブランド「Orque d'or (オルクドール)」及び新ブランドに係るメンバーシップ制度（「オルクドールメンバー」）を創設し、家族ぐるみの真のパートナーとして、資産に関するあらゆるサービスの提供により、世代を超えた「ゆたかさの継承」を支援するとともに「最高のおもてなし」を提供いたします。また、本年3月には、名古屋ビルディングの最上階（33階）にオルクドールメンバー向けサロンである「オルクドール・サロン」を開設いたします。

成熟層を中心としたお客様向け施策としては、本年1月に西三河地域での当社のプレゼンス拡大と職域サービスの充実を図るため、トヨタF S営業部「プレミアムサロン豊田営業所」を設置いたしました。

資産形成層を中心としたお客様向け施策としては、ネットとコールによる取引「かんたんダイレクトサービス」において、ネット機能の拡充やコールセンター業務のサービス向上に努めてまいりましたが、その取組みが評価され、東海東京証券株式会社のホームページ及びコールセンター業務に関し、「ヘルプデスク協会（HD I-Japan）」の格付けにて、それぞれ最高評価となる三つ星の評価を獲得いたしました。

同計画に基づくアライアンス戦略の一環として、4月にマレーシアにおいてユニバーサルバンクを展開する同国独立系最大手の投資銀行、K&Nケナンガ・ホールディングスと業務提携し、5月には資本出資いたしました。この業務提携は、両社が戦略的パートナーシップの下、それぞれのお客様のためのサービス拡充に必要な情報収集力の強化、商品提供力の拡大等を目的としております。

一方、国内におけるアライアンス戦略においては、株式会社西日本シティ銀行との合弁会社である西日本シティT T証券株式会社が6月に行橋支店、12月に熊本支店を開設いたしました。

また、多様化かつ高度化するお客様のご要望に応える体制を整えるべく、当社グループ内に分散する相続や税務等に係る情報提供機能を東海東京ウェルス・コンサルティング株式会社（5月に東海東京SWPコンサルティング株式会社から商号変更）に集約いたしました。東海東京証券株式会社のお客様のみならず、提携合弁証券会社や関係金融機関のお客様に対しても、高度なソリューションや総合的なコンサルティングの提供を行っております。

女性の活躍推進につきましては、育児等と就業の「両立支援」と女性の「成長支援」の両輪で施策を展開するとともに、女性管理職比率向上に向け、数値目標及び行動計画を策定するなど、積極的に取り組んでおります。こうした取組み等により、東海東京証券株式会社は、昨年度、名古屋市より受賞した「名古屋市女性の活躍推進企業認定（優秀賞）」に加えて、9月に愛知県より「女性の活躍企業」（愛称：あいち女性輝きカンパニー）の認証を受けました。また、当社においても、12月に東京都より女性活躍推進に取り組む企業等を表彰する「東京都女性活躍推進大賞」の優秀賞を受賞いたしました。

当社グループは、地域貢献の一環として、ホームマーケットである中部地区に拠点を置く J 1 リーグの「名古屋グランパスエイト」とオフィシャルパートナー契約を締結いたしました。同クラブの「地域のスポーツ振興」や「地域の活性化」への取り組みを当社グループも地域密着、地域貢献を目指す企業として支援するものです。

アジア地域においては、平成25年11月、大型台風により被災したフィリピンに当社の提携先であるメトロバンク・グループ及び国際NGOを通じて義援金を拠出しましたが、6月に同国レイテ島の小学校において、当社寄贈の新校舎が落成し、引渡されました。

なお、東海東京証券株式会社において、ホームマーケットである中部地域を中心に地域貢献活動を積極的に推進するため、10月に「CSR推進部」を設置いたしました。

当社グループは、10月に「東海東京フィナンシャル・グループ誕生15周年」を迎えました。(平成12年10月、東海丸万証券株式会社と東京証券株式会社の合併により東海東京証券株式会社が誕生いたしました。)

全てのステークホルダーの皆様への感謝の意を表するとともに、グループ一丸となって経営計画「Ambitious 5 (アンビシャス ファイブ)」の各種施策を遂行し、企業価値向上に邁進してまいり所存です。

当社グループの経営成績の状況は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は15.3%減少(前年同期増減率。以下、同じ。)し530億87百万円、純営業収益は15.4%減少し520億98百万円となり、営業利益は42.3%減少し114億46百万円、経常利益は39.1%減少し135億55百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は26.6%減少し106億49百万円となりました。

(受入手数料)

受入手数料の合計は19.0%減少し271億33百万円となりました。内訳は、以下のとおりです。

① 委託手数料

当第3四半期連結累計期間の委託手数料は7.1%減少し132億88百万円となりました。

このうち株券については、東海東京証券株式会社における株式委託売買代金が2.2%増加し2兆8,642億円となったものの、個人投資家の売買減少により11.3%減少の123億円となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は5.9%増加し5億55百万円となりました。このうち株券については31.7%増加し3億17百万円となりました。また、債券については16.0%減少し2億38百万円となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は39.4%減少し84億86百万円となりました。このうち受益証券については、投資信託の販売額が減少したことから39.5%減少し84億53百万円となりました。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は3.6%増加し48億2百万円となりました。このうち受益証券の代
手数料は0.7%増加し35億10百万円となりました。

(トレーディング損益)

当第3四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は、外国株式の売買減少により
10.8%減少し106億50百万円の利益となりました。また、債券・為替等トレーディング損益は、
外貨建債券・仕組債の売買の減少等により11.5%減少し129億46百万円の利益となりました。
この結果、トレーディング損益の合計は11.2%減少し235億96百万円の利益となりました。

(金融収支)

当第3四半期連結累計期間の金融収益は10.9%減少し23億56百万円となりました。また、
金融費用は9.7%減少し9億89百万円となり、差引の金融収支は11.8%減少し13億67百万
円の利益となりました。

(販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、取引関係費が提携証券からの外債販
売の取次ぎ量の増加に伴う支払手数料の増加等から3.8%増加し91億17百万円、人件費は9.8%
減少し189億63百万円となりました。また、不動産関係費は0.3%減少し44億45百万円、事
務費は10.2%増加し49億38百万円となり、減価償却費は0.4%増加し13億86百万円とな
りました。

この結果、販売費及び一般管理費の合計は2.7%減少し406億52百万円となりました。

(営業外損益)

当第3四半期連結累計期間の営業外収益は11.1%減少し21億84百万円となりました。主な
増減は、投資事業組合運用益が204.5%増加し2億57百万円となる一方、受取配当金は20.8%
減少し4億1百万円に、持分法による投資利益は23.0%減少し9億57百万円となりました。

(特別損益)

当第3四半期連結累計期間は、投資有価証券売却益で22億33百万円の特別利益を計上いた
しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,229億50百万円増加(前連結会計年度末比。以下、
同じ。)し6,810億57百万円となりました。このうち流動資産は2,232億26百万円増加し6,385
億54百万円となりました。主な増減は、トレーディング商品(資産)が1,372億68百万円増加
し3,353億21百万円に、信用取引資産が196億62百万円増加し584億21百万円に、有価証券
担保貸付金が736億52百万円増加し、1,531億20百万円に、一方、現金及び預金が119億69
百万円減少し445億58百万円となりました。また、固定資産は、2億75百万円減少し425億3
百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は2,256億4百万円増加し5,263億59百万円となりました。このうち流動負債は2,298億87百万円増加し5,128億74百万円となりました。主な増減は、トレーディング商品(負債)が944億65百万円増加し1,645億90百万円に、有価証券担保借入金が1,372億38百万円増加し1,420億44百万円に、預り金が128億93百万円増加し373億61百万円に、一方、約定見返勘定(負債)が93億86百万円減少し15億15百万円に、1年内償還予定の社債が50億65百万円減少し326億36百万円となりました。また、固定負債は43億34百万円減少し130億44百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は26億53百万円減少し1,546億98百万円となりました。主な増減は、利益剰余金が16億23百万円増加し837億63百万円に、自己株式が取締役会決議による自己株式取得を行ったことなどにより27億66百万円増加(純資産は減少)し△64億6百万円に、その他有価証券評価差額金が8億28百万円減少し31億50百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,528	44,558
預託金	26,267	32,011
顧客分別金信託	25,105	31,305
その他の預託金	1,161	705
トレーディング商品	198,053	335,321
商品有価証券等	195,803	331,998
デリバティブ取引	2,250	3,322
信用取引資産	38,758	58,421
信用取引貸付金	35,985	43,869
信用取引借証券担保金	2,773	14,552
有価証券担保貸付金	79,468	153,120
借入有価証券担保金	79,468	153,120
立替金	95	85
短期差入保証金	9,675	9,807
短期貸付金	98	139
有価証券	10	-
未収収益	1,744	1,914
繰延税金資産	1,283	-
その他	3,378	3,216
貸倒引当金	△35	△43
流動資産合計	415,327	638,554
固定資産		
有形固定資産	8,841	8,819
無形固定資産	2,130	1,967
投資その他の資産	31,806	31,716
投資有価証券	26,786	26,464
長期差入保証金	1,969	1,994
退職給付に係る資産	2,411	2,607
その他	1,988	1,984
貸倒引当金	△1,349	△1,334
固定資産合計	42,778	42,503
資産合計	458,106	681,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	70,125	164,590
商品有価証券等	63,271	159,059
デリバティブ取引	6,854	5,531
約定見返勘定	10,901	1,515
信用取引負債	10,674	11,848
信用取引借入金	7,810	9,959
信用取引貸証券受入金	2,864	1,889
有価証券担保借入金	4,805	142,044
有価証券貸借取引受入金	3,805	142,044
現先取引借入金	999	-
預り金	24,468	37,361
受入保証金	7,230	10,414
短期借入金	98,228	96,778
短期社債	8,300	10,300
1年内償還予定の社債	37,701	32,636
未払法人税等	2,558	129
賞与引当金	3,807	976
役員賞与引当金	101	30
繰延税金負債	-	387
その他	4,082	3,859
流動負債合計	282,986	512,874
固定負債		
社債	6,103	2,065
長期借入金	7,800	8,000
繰延税金負債	1,792	1,401
役員退職慰労引当金	104	89
退職給付に係る負債	547	501
その他	1,031	987
固定負債合計	17,379	13,044
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	388	440
特別法上の準備金合計	388	440
負債合計	300,755	526,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	33,469	33,473
利益剰余金	82,140	83,763
自己株式	△3,639	△6,406
株主資本合計	147,970	146,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,978	3,150
為替換算調整勘定	69	13
退職給付に係る調整累計額	2,614	2,437
その他の包括利益累計額合計	6,663	5,601
新株予約権	196	297
非支配株主持分	2,522	1,968
純資産合計	157,351	154,698
負債純資産合計	458,106	681,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
受入手数料	33,482	27,133
委託手数料	14,308	13,288
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	525	555
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	14,012	8,486
その他の受入手数料	4,635	4,802
トレーディング損益	26,568	23,596
金融収益	2,645	2,356
営業収益計	62,697	53,087
金融費用	1,095	989
純営業収益	61,602	52,098
販売費及び一般管理費		
取引関係費	8,786	9,117
人件費	21,019	18,963
不動産関係費	4,457	4,445
事務費	4,482	4,938
減価償却費	1,380	1,386
租税公課	503	667
その他	1,130	1,133
販売費及び一般管理費合計	41,761	40,652
営業利益	19,841	11,446
営業外収益		
受取配当金	507	401
受取家賃	449	466
持分法による投資利益	1,242	957
投資事業組合運用益	84	257
その他	173	101
営業外収益合計	2,457	2,184
営業外費用		
投資事業組合運用損	24	41
固定資産廃棄損	17	-
為替差損	-	24
その他	10	9
営業外費用合計	52	75
経常利益	22,246	13,555

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	6	2,233
新株予約権戻入益	0	-
特別利益合計	7	2,233
特別損失		
投資有価証券売却損	5	4
有価証券評価減	3	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	72	51
特別損失合計	81	55
税金等調整前四半期純利益	22,172	15,733
法人税、住民税及び事業税	5,981	3,104
法人税等調整額	1,453	1,793
法人税等合計	7,435	4,898
四半期純利益	14,737	10,835
非支配株主に帰属する四半期純利益	237	185
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,500	10,649

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	14,737	10,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,036	△827
為替換算調整勘定	80	△56
退職給付に係る調整額	△86	△176
その他の包括利益合計	1,030	△1,060
四半期包括利益	15,767	9,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,530	9,587
非支配株主に係る四半期包括利益	237	186

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成 27 年 7 月 31 日開催の取締役会において、会社法第 165 条 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式 3,000,000 株（取得価額 2,822 百万円）の取得を行いました。これを主な要因として、当第 3 四半期連結累計期間において、自己株式が 2,766 百万円増加しております。

4. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	14,308	13,288	△1,020	△7.1%
(株券)	(13,863)	(12,300)	(△1,563)	(△11.3)
(債券)	(15)	(21)	(6)	(40.7)
(受益証券)	(429)	(965)	(536)	(124.8)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	525	555	30	5.9
(株券)	(240)	(317)	(76)	(31.7)
(債券)	(284)	(238)	(△45)	(△16.0)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	14,012	8,486	△5,526	△39.4
(受益証券)	(13,964)	(8,453)	(△5,510)	(△39.5)
その他の受入手数料	4,635	4,802	166	3.6
(受益証券)	(3,487)	(3,510)	(23)	(0.7)
合計	33,482	27,133	△6,348	△19.0

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券	14,195	12,680	△1,515	△10.7%
債券	362	301	△60	△16.8
受益証券	17,882	12,930	△4,951	△27.7
その他	1,042	1,221	179	17.2
合計	33,482	27,133	△6,348	△19.0

②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券等	11,947	10,650	△1,296	△10.8%
債券・為替等	14,621	12,946	△1,675	△11.5
合計	26,568	23,596	△2,971	△11.2

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位:百万円)

	平成27年3月期 連結会計年度		平成28年3月期 連結会計年度		
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
	26.10.1~ 26.12.31	27.1.1~ 27.3.31	27.4.1~ 27.6.30	27.7.1~ 27.9.30	27.10.1~ 27.12.31
営業収益					
受入手数料	11,844	10,599	11,046	7,962	8,125
委託手数料	4,840	4,707	5,078	4,047	4,162
(株券)	4,626	4,454	4,848	3,694	3,757
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	223	254	116	116	323
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	5,269	4,092	4,270	2,190	2,026
(受益証券)	5,262	4,084	4,258	2,181	2,013
その他の受入手数料	1,510	1,544	1,581	1,607	1,613
(受益証券)	1,167	1,168	1,201	1,184	1,124
トレーディング損益	11,035	8,858	8,719	7,300	7,576
(株券等)	5,761	4,785	4,828	2,678	3,143
(債券・為替等)	5,273	4,073	3,890	4,621	4,433
金融収益	827	544	936	655	764
営業収益計	23,707	20,003	20,702	15,918	16,467
金融費用	309	230	306	276	406
純営業収益	23,398	19,772	20,395	15,642	16,060
販売費及び一般管理費					
取引関係費	3,451	3,407	3,419	2,903	2,794
人件費	7,391	6,982	6,983	5,817	6,162
不動産関係費	1,468	1,500	1,485	1,487	1,471
事務費	1,500	1,603	1,578	1,709	1,650
減価償却費	471	477	448	470	466
租税公課	187	182	233	217	216
貸倒引当金繰入れ	-	26	0	8	△ 8
その他	336	361	448	377	307
販売費及び一般管理費計	14,808	14,542	14,597	12,991	13,062
営業利益	8,590	5,230	5,797	2,650	2,997
営業外収益	731	1,065	851	829	503
持分法による投資利益	497	427	465	248	242
その他	234	638	385	581	260
営業外費用	5	17	23	43	7
その他	5	17	23	43	7
経常利益	9,317	6,277	6,625	3,436	3,493
特別利益	-	702	794	677	761
特別損失	27	257	31	21	2
税金等調整前四半期純利益	9,289	6,723	7,388	4,092	4,252
法人税、住民税及び事業税	2,376	3,347	890	1,655	559
法人税等調整額	784	△ 640	1,211	△ 254	837
四半期純利益	6,128	4,016	5,287	2,691	2,856
非支配株主に帰属する四半期純利益	126	17	131	△ 8	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,002	3,998	5,155	2,700	2,793